

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	19,008	流 動 負 債	5,397
現 金 預 金	73	営 業 未 払 金	3,789
預 け 金	8,543	1年以内返済長期借入金	598
受 取 手 形	124	リ ー ス 債 務	6
営 業 未 収 入 金	7,223	未 払 金	403
前 払 費 用	169	未 払 法 人 税 等	91
立 替 金	2,531	未 払 費 用	431
短 期 貸 付 金	106	預 り 金	40
そ の 他 の 流 動 資 産	237	前 受 収 益	6
貸 倒 引 当 金	△ 1	そ の 他 の 流 動 負 債	28
固 定 資 産	10,533	固 定 負 債	5,846
有 形 固 定 資 産	3,895	リ ー ス 債 務	6
建 物	1,667	退 職 給 付 引 当 金	5,347
構 築 物	7	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136
機 械 装 置	5	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	316
車 両 及 び 運 搬 具	22	そ の 他 の 固 定 負 債	40
器 具 備 品	130		
土 地	2,038		
リ ー ス 資 産	12		
建 設 仮 勘 定	10		
無 形 固 定 資 産	674	負 債 合 計	11,243
ソ フ ト ウ エ ア	359	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	314	株 主 資 本	17,880
投 資 其 他 の 資 産	5,964	資 本 金	5,417
投 資 有 価 証 券	717	資 本 剰 余 金	6,528
関 係 会 社 株 式	2,991	資 本 準 備 金	5,417
長 期 貸 付 金	2	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,110
差 入 保 証 金	430	利 益 剰 余 金	5,934
長 期 前 払 費 用	47	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,934
繰 延 税 金 資 産	1,751	別 途 積 立 金	1,708
そ の 他 投 資 等	30	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	123
貸 倒 引 当 金	△ 6	繰 越 利 益 剰 余 金	4,102
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	418
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	271
		土 地 再 評 価 差 額 金	147
		純 資 産 合 計	18,298
資 産 合 計	29,542	負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,542

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

科 目	金 額	百 万 円	百 万 円
営 業 収 入			
航 空 輸 出	15,338		
航 空 輸 入	4,798		
海 上 輸 出	7,019		
海 上 輸 入	8,260		
ロ ジ ス テ ィ ク	3,217		
そ の 他	54		38,687
営 業 原 価			
航 空 輸 出	11,238		
航 空 輸 入	2,631		
海 上 輸 出	5,286		
海 上 輸 入	6,466		
ロ ジ ス テ ィ ク	2,222		27,846
営 業 総 利 益			10,840
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			11,333
営 業 損 失			492
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	383		
為 替 差 益	263		
そ の 他	46		693
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1		
災 害 損 失	7		
そ の 他	5		13
経 常 利 益			186
特 別 利 益			
資 産 除 去 債 務 取 崩 益	3		
そ の 他	0		3
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	3		3
税 引 前 当 期 純 利 益			186
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47		
法 人 税 等 調 整 額	△ 49		△ 2
当 期 純 利 益			189

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収入の計上基準

輸出混載貨物取扱収入は貨物の搭載時に計上し、輸入貨物取扱手数料については貨物の配達時に計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約取引のヘッジ対象・・・外貨建債権債務
- b. 通貨スワップのヘッジ対象・・・1年以内返済長期借入金

③ ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,794 百万円

2. 保証債務

在外関係会社の取引先金融機関からの当座貸越等に対し、保証を行っております。

HANKYU HANSHIN EXPRESS(DEUTSCHLAND) GMBH	272	百万円
その他17社	1,009	百万円
合計	1,281	百万円

3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	1,662	百万円
短期金銭債務	2,445	百万円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布 法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年(2001年)3月31日公布 法律第19号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収入	480	百万円
営業原価	4,965	百万円
販売費及び一般管理費	146	百万円
営業取引以外の取引高	309	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	219	百万円
退職給付引当金	1,635	〃
その他一時差異	166	〃
繰延税金資産小計	2,021	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 86	〃
評価性引当額小計	△ 86	百万円
合計	1,934	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54	百万円
その他一時差異	128	〃
合計	182	百万円
繰延税金資産の純額	1,751	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪急阪神 ロジパートナーズ*	直接 100%	役員の兼任 貨物取扱委託	貨物運送原価 (注1)	百万円 4,464	営業未払金	百万円 409
	HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA) INC.	直接 100%	役員の兼任 貨物取扱委託 資金の借入 債務保証	貨物運賃等(注1) 資金の借入 (注2)	2,204 -	営業未収入金 1年以内返済 長期借入金	473 598
	HANKYU HANSHIN EXPRESS (KOREA) CO.,LTD.	直接 100%	役員の兼任 貨物取扱委託	貨物運賃等(注1)	1,759	営業未収入金	400
	HANKYU HANSHIN EXPRESS (SHANGHAI) CO.,LTD.	間接 100%	役員の兼任 貨物取扱委託 債務保証	貨物運賃等(注1)	1,908	貨物未払金	394

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱阪急阪神 ファイナンシャル サポート	なし	資金の預け	資金の預け (注2)	百万円 7,904	預け金	百万円 8,543

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 阪急阪神ホールディングスグループから資金調達をすることとしており、金利については調達コスト並びに市場金利を勘案して決定しております。なお、阪急阪神フィナンシャルサポートについては取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,677,219円78銭
2. 1株当たり当期純利益	17,361円91銭